

## 助成団体一覧

民間社会福祉団体・ボランティアグループに対する民間助成金として、令和3年度(2021年度)に熊本県ボランティアセンターホームページでご紹介した団体の一覧です。申請の参考資料等にご活用ください。

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
1	みずほ教育福祉財団 「老後を豊かにするボランティア活動資金助成事業」	(1) 必要要件 ア 登録ボランティア数 10人～50人程度 イ 結成以来の活動実績 2年以上 ウ 本助成を過去3年以内に受けていないこと エ グループ名義の金融機関口座を保有し、規約(会則)、会計報告書類が整備されていること (2) 助成対象外となるグループ ア 法人格を有する団体(特定非営利活動法人など)およびその内部機関 イ 老人クラブおよびその内部機関 ウ 自治会・町内会およびその内部機関 エ 他の組織に所属する人(自治会長・民生委員など)を本人の意思にかかわらず自動的にメンバーとする団体	1グループ10万円を限度 (110グループ程度)	2022年5月20日(金) 必着	公益財団法人 みずほ教育福祉財団 福祉事業部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング TEL 03-5288-5903 FAX 03-5288-3132 <a href="http://www.mizuho-ewf.or.jp">http://www.mizuho-ewf.or.jp</a>
2	みずほ教育福祉財団 「配食用小型電気自動車寄贈事業」	【助成対象】 以下の3つの条件を満たす団体 (1) 高齢者を主な対象とし、原則として、1年以上継続して、週1回以上、調理・家庭への配食・友愛サービスを一貫して行っていること (2) 法人(非営利活動法人、社会福祉法人、出資持分のない医療法人、公益法人等)・任意団体を問わず、非営利の民間団体であること ただし、実施している給配食サービスがすべて行政などからの受託である団体の場合は、該当部門の営業利益が黒字でないこと (3) 現在の活動を継続するにあたって、配食用の車両が不足しており、本寄贈によって円滑化が見込まれること	配食用小型電気自動車1台 (14団体予定)	2022年6月10日(金) 必着	公益財団法人 みずほ教育福祉財団 福祉事業部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1丸の内センタービルディング TEL 03-5288-5903 FAX 03-5288-3132 <a href="http://www.mizuho-ewf.or.jp">http://www.mizuho-ewf.or.jp</a>
3	ニッセイ財団 2022年度「高齢社会助成」	【地域福祉チャレンジ活動助成】 地域包括ケアシステムの展開、そして深化につながる次の5つのテーマのいずれかに該当する活動 (1) 福祉施設や福祉・介護・保健・リハビリテーション専門職と地域住民の協働によるインフォーマルなサービスづくりへ向けてのチャレンジ活動 (2) 認知症(若年性認知症を含む)の人、家族と地域住民がともに行う安心、安全に暮らせる地域づくりへ向けてのチャレンジ活動(本財団恒久分野) (3) 人生の看取りまで含む生活支援につながる実践へ向けてのチャレンジ活動 日常生活支援、身元保証、死後対応等 (4) 高齢単身者、家族介護者を含めた複合的な生活課題に対する(家族への)支援につながる実践へ向けてのチャレンジ活動 (5) 高齢者、障がい者、子ども等全世代交流型の活動・就労の機会提供、社会参加づくりへ向けてのチャレンジ活動	2年間、最大400万円(1年最大200万円)	2022年5月31日(火) 当日消印有効	ニッセイ財団 高齢社会助成 事務局 〒541-0042 大阪市中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル4階 TEL 06-6204-4013 FAX 06-6204-0120 <a href="http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp">http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp</a>
4	丸紅基金 2021年度「社会福祉助成金」	【助成対象】 社会福祉事業(福祉施設の運営、福祉活動など)を行う民間団体が企画する事業案件 (1) 申込者(実施主体)は、原則として非営利の法人 (2) 明確な目的を持ち、実施主体、内容、期間が明らかである非営利の法人 (3) 助成決定から1年以内に実施が完了する予定のもの (4) 一般的な経費不足の補填でないこと (5) 申込案件に、国や地方公共団体の公的補助が見込めないこと、また他の民間機関からの助成と重複しないこと	1件当たり200万円を上限	2021年6月30日(水) 当日消印有効	社会福祉法人 丸紅基金 〒100-8088 東京都千代田区大手町1-4-2 TEL 03-3282-7591/7592 FAX 03-3282-9541 <a href="https://www.marubeni.or.jp/">https://www.marubeni.or.jp/</a>
5	熊本県社会福祉振興基金 小規模団体活動支援事業	【助成対象事業】 県内の共同作業所、子ども食堂、認知症カフェ等を運営する小規模団体における次の整備経費 (1) 備品や機材の購入費用 (2) 作業場等の補修や環境整備等の費用 (3) 通信機器や事務機器等の購入費用 ただし、次の場合は助成対象外 (1) 他の団体から助成を受けている事業 (2) 団体の運営に関する経費(日常業務にかかる人件費、家賃などの経常経費等) (3) 平成30年以降に本事業の助成を受けた団体	(1) 1団体に対し、原則として総事業費の3分の2以内で、かつ10万円を限度として助成。ただし、千円未満の端数は切り捨て (2) 助成金は、予算の範囲内で交付	2021年5月31日必着	社会福祉法人 熊本県社会福祉協議会 〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町3番7号 熊本県総合福祉センター2階 TEL 096-324-5436 FAX 096-324-5427

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
6	熊本県社会福祉振興基金 民間福祉団体活動推進事業	【民間福祉団体活動助成】 県内の民間福祉団体が実施する先駆的事業や主催する研修会等の新規事業 【各種大会助成】 県内の民間福祉団体等が主催する九州ブロック大会や全国大会	【民間福祉団体活動助成】 対象経費のうち3分の2以内 で上限額50万円 【各種大会助成】 九州規模:10万円、全国規模: 15万円	2021年5月31日必着	社会福祉法人 熊本県社会福祉協議会 〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町3番7号 熊本県総合福祉センター2階 TEL 096-324-5436 FAX 096-324-5427
7	都市緑化機構 「緑の都市賞」 「緑の環境プラン大賞」	【緑の都市賞】 緑を増やし守る取組みの実績を表彰 ◇緑の市民協働部門 1 応募資格 主に市民団体(町内会・自治会等の地縁団体、NPO、学校、病院等) 2 内 容 ボランティアを基本とした緑化活動で、地域の社会や環境へ貢献するもの ◇緑の事業活動部門 1 応募資格 主に民間事業者 2 内 容 民間、公共を問わず、都市の緑の保全や創出を事業活動またはその一環として取組んでいるもの ◇緑のまちづくり部門 1 応募資格 市区町村 2 内 容 都市や地域の緑化や緑地の保全について、地域の個性を活かした施策を展開し、その成果をあげているもの 【緑の環境プラン大賞】 緑豊かな都市環境の形成を図るとともに、生活の質の向上やコミュニティの醸成等に役立つことを目的に緑化のプランを助成し、その実現を支援 ◇シンボル・ガーデン部門 地域のシンボルとなる緑の空間を創出するプランを募集 ◇ポケット・ガーデン部門 身近で日常的な緑の空間を創出するプランを募集 【屋上・壁面緑化技術コンクール】 ◇屋上緑化部門 建築物の屋上の緑化など ◇壁面・特殊緑化部門 建築物の壁面の緑化や通常の方法では困難な空間の緑化など ◇特定テーマ部門「小規模空間の緑化」 屋上緑化部門、壁面・特殊緑化部門に準ずる、応募作品の面積が300㎡以下のもの	【緑の都市賞】 内閣総理大臣賞、国土交通大臣賞、都市緑化機構会長賞、奨励賞 【緑の環境プラン大賞】 ◇シンボル・ガーデン部門 助成金額 上限800万円(3件程度) ◇ポケット・ガーデン部門 助成金額 上限100万円(10件程度) 【屋上・壁面緑化技術コンクール】 表彰 国土交通大臣賞、環境大臣賞、日本経済新聞社賞、都市緑化機構会長賞、奨励賞	2021年6月30日(水) 消印有効	公益財団法人 都市緑化機構 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-4 田村ビル2階 TEL 03-5216-7191 FAX 03-5216-7195 <a href="https://www.urbangreen.or.jp">https://www.urbangreen.or.jp</a>
8	大同生命厚生事業団 2021年度「シニアボランティア活動助成」「ビジネスパーソンボランティア活動助成」	【シニア・ボランティア活動助成】 社会福祉の推進に役立つボランティア活動を行っているか、また行おうとするシニア(年齢満60歳以上)が80%以上のグループ 【ビジネスパーソンボランティア活動助成】 社会福祉の推進に役立つボランティア活動を行っているか、また行おうとするビジネスパーソンが80%以上のグループ 【共通事項】 (1) 高齢者福祉に関するボランティア活動 (2) 障がい者福祉に関するボランティア活動 (3) こども(高校生まで)の健全な心を育てる交流ボランティア活動 ※いずれも目的、計画などが明確な日本国内での無償の活動	両方合わせて総額原則1,000万円以内 1件原則10万円	2021年5月25日(火) 当日消印有効	公益財団法人 大同生命厚生事業団 事務局 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-2-1 大同生命大阪本社ビル内 TEL 06-6447-7101 FAX 06-6447-7102 <a href="http://www.daido-life-welfare.or.jp/">http://www.daido-life-welfare.or.jp/</a>
9	大同生命厚生事業団 2021年度「地域保健福祉研究助成」	地域で保健・医療および福祉の活動に従事されている方々の研究を支援することにより、わが国の保健・医療および福祉の向上に寄与することを目的 【応募資格】 ・保健所、地方衛生研究所等衛生関係機関に所属する職員 ・都道府県市町村の衛生および福祉関係職員 ・保健・医療・福祉の実務従事者 【活動テーマ】 ・地域保健および地域福祉に関する研究 ・在宅・施設の医療、福祉および介護に関する研究 ・その他住民の健康増進に役立つ研究	総額原則1,200万円以内 1件原則30万円 特に優秀な研究は50万円限度で助成	2021年4月1日(木)～ 2021年5月25日(火) 当日消印有効	公益財団法人 大同生命厚生事業団 事務局 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-2-1 大同生命大阪本社ビル内 TEL 06-6447-7101 FAX 06-6447-7102 <a href="http://www.daido-life-welfare.or.jp/">http://www.daido-life-welfare.or.jp/</a>

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
10	2021年度「日本おもちゃ図書館財団助成金」	<p>【新設のおもちゃ図書館におもちゃセット助成事業】</p> <p>1 助成の対象となる「おもちゃ図書館」</p> <p>(1) 無料で利用することができ、近隣の方にも開放されていること</p> <p>(2) おもちゃの貸出を行う(または貸出ができるよう努力をする)</p> <p>(3) 年度内に開設を予定している「おもちゃ図書館」</p> <p>(4) 財団の助成を受けたことがない設立2年以内の既存の「おもちゃ図書館」</p> <p>(5) 各地域の社会福祉協議会の推薦を得ること</p> <p>(6) おもちゃ図書館名を使用して活動すること</p> <p>【新設の老人福祉施設・老人ホーム等におもちゃセット助成事業】</p> <p>1 助成の対象となる「おもちゃ図書館」</p> <p>(1) 老人福祉施設や老人ホーム等</p> <p>(2) 無料で利用され、近隣の方にも開放されていること</p> <p>(3) おもちゃの貸出を行う(または貸出ができるよう努力をする)</p> <p>(4) 各地域の社会福祉協議会の推薦を得ること</p> <p>(5) おもちゃ図書館名を使用して活動すること</p> <p>【既設のおもちゃ図書館におもちゃセット助成事業】</p> <p>1 助成の対象となる既設の「おもちゃ図書館」</p> <p>(1) 既設の「おもちゃ図書館」で、障がいのある子やない子達も共に利用され近隣に開放されていること</p> <p>(2) 無料で利用することができ、おもちゃの貸出を行う(または貸出の努力をする)</p>	<p>【新設のおもちゃ図書館におもちゃセット助成事業】</p> <p>(1) おもちゃセット20万円相当品</p> <p>(2) 開設に必要な物品等の購入資金として10万円以内を助成</p> <p>【社会福祉施設・老人ホーム等におもちゃセット助成事業】</p> <p>おもちゃセット5万円相当品</p> <p>【既設のおもちゃ図書館におもちゃセット助成事業】</p> <p>おもちゃセット10万円相当品</p>	2021年5月21日(金) 必着	<p>一般財団法人 日本おもちゃ図書館財団</p> <p>〒108-0014</p> <p>東京都港区芝5-31-15</p> <p>センチュリー三田ビル7階</p> <p>TEL 03-6435-2842 FAX 03-6435-2843</p> <p>http://www.toylib.or.jp</p>
11	ユニバーサル財団「2021年度特定活動助成」	<p>【助成対象】</p> <p>ここのケアのための“傾聴ボランティア”として活動をしている団体(自然災害の被災者をはじめコロナ禍で困難な状況にある人等を傾聴)</p> <p>※既に1年以上の活動実績がある団体で、地元社会福祉協議会の推薦を得ること</p>	最長3年間。原則として年50万円を上限	2021年7月30日(金) 午後5時必着	<p>公益財団法人ユニバーサル財団</p> <p>〒160-0004</p> <p>東京都新宿区四谷2-14-8 YPCビル5階</p> <p>TEL 03-3350-9002 FAX 03-3350-9008</p> <p>https://www.univers.or.jp/</p>
12	ソニー音楽財団「子ども音楽基金」	<p>【対象となる団体・活動】</p> <p>1 日本国内の18歳未満の子どもを対象に、音楽(※)を通じた教育活動に取り組んでいる国内の団体およびその活動</p> <p>2 法人格を有する団体。または、法人格を有しないが、活動するための体制が整っている団体およびその活動</p> <p>(※)クラシック音楽およびそれに準ずるものを原則とします</p>	1団体につき、10万円～300万円/年度 ・活動内容や活動規模および申請額に基づき金額を決定 ・助成対象となる経費など、詳細はウェブサイトを確認	2021年7月9日(金)17:00 必着	<p>公益財団法人ソニー音楽財団 子ども音楽基金</p> <p>〒102-8353</p> <p>東京都千代田区六番町4-5 SME六番町ビル</p> <p>Eメール:kok@sonymusic.co.jp</p> <p>※応募・お問合せはEメールでのみ受付</p> <p>http://www.smf.or.jp/kok/</p>
13	東京海上日動あんしん生命「奨学金制度」	<p>【申請資格等】</p> <p>疾病により保護者を失った遺児(※1)で、高等学校等(※2)から大学(※3)への進学希望があり、経済的理由により援助を必要とし、次の1・2の両方に該当する方</p> <p>※1 死亡診断書の「死亡の原因」欄に病名が記載され、「死因の種類」欄が「1. 病死および自然死」となっていることを条件</p> <p>※2 高等学校等とは、学校教育法により定められた次の機関を指し、国・公・私および昼・夜間の別は問いません「高等学校」「特別支援学校の高等部」「中等教育学校の後期課程」「高等専門学校」「専修学校の高等課程」</p> <p>※3 大学等とは、学校教育法により定められた次の機関を指し、国・公・私および昼・夜間の別は問いません「大学」「短期大学」「専修学校専門課程」</p> <p>1 申請資格 2022年4月に満21歳未満で、次の(1)～(3)のいずれかに該当する方</p> <p>(1) 2022年3月末に高等学校等を卒業予定の方</p> <p>(2) 高等学校等を卒業後、2年以内の方(大学等に入学されたことのある方は除く)</p> <p>(3) 国の「高等学校卒業程度認定試験」に合格された方(大学等に入学されたことのある方は除く)</p> <p>2 所得 申請時における保護者の前年度の年間世帯収入金額が550万円を超えない方</p>	年間30万円(60名) 対象となる教育機関に在学中の期間	2021年10月29日(金) 当日消印有効	<p>公益社団法人 日本フィランソロピー協会</p> <p>「東京海上日動あんしん生命 奨学金制度」事務局</p> <p>〒100-0004</p> <p>東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル244</p> <p>TEL 03-5205-7580 FAX 03-5205-7585</p> <p>http://www.philanthropy.or.jp/anshin</p>

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
14	清水基金 2021年度 清水基金助成事業	<p>【社会福祉法人助成事業】</p> <p>1 助成対象 障がい者福祉増進を目的として運営されている社会福祉法人の諸事業</p> <p>2 助成内容 利用者のために必要な機器・車輛・建物(新築、改修、増改築)等</p> <p>【海外研修事業】</p> <p>1 助成対象 民間社会福祉法人・NPO法人に所属し、障害福祉サービスに従事しており、海外の障害者福祉等から学ぶべき課題を持ち、意欲的に挑戦する方</p> <p>(1) 3か月コース 実務経験5年以上で25歳～60歳、日常的な英会話能力及び専門知識を有し、所属法人代表者の推薦を得た方</p> <p>(2) 1か月コース 実務経験5年以上で25歳～60歳、日常的な英会話能力を有し、所属法人代表者の推薦を得た方</p> <p>【NPO法人助成事業】</p> <p>1 助成対象 障がい者福祉増進を目的として運営されているNPO法人の諸事業</p> <p>2 助成内容 利用者のために必要な機器・車輛・建物(新築、改修、増改築)等</p> <p>【文化芸術活動特別助成事業】</p> <p>1 助成対象 障がい者の福祉増進を目的として運営されている社会福祉法人およびNPO法人</p> <p>2 助成内容 障がい者の文化芸術活動(美術・演劇・音楽・舞踏等)に必要な道具・楽器・機器、活動成果をまとめた出版物等</p>	<p>【社会福祉法人助成事業】 総額3億6,000万円 (原則として1法人あたり50万円～1,000万円、80件を予定)</p> <p>(原則として申込法人が総事業費の30%以上を負担)</p> <p>【海外研修事業】 (1) 3人 1人あたり200万円以内 (2) 3人 1人あたり100万円以内</p> <p>【NPO法人に対する特別助成事業】 総額1億円(原則として1法人あたり50万円～700万円、30件程度) (申込法人が総事業費の20%以上を負担)</p> <p>【文化芸術活動特別助成事業】 ①総額1,500万円 20件程度 ②1案件30万～200万円 ③申込法人が総事業費の10%以上を負担</p>	<p>社会福祉法人助成事業および海外研修事業2021年7月31日(必着)</p> <p>NPO法人助成事業および文化芸術活動特別助成事業 2021年6月30日(必着)</p>	<p>社会福祉法人 清水基金 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-12-2 朝日ビルディング3階 TEL 03-3273-3503 FAX 03-3273-3505 <a href="https://www.shimizu-kikin.or.jp/">https://www.shimizu-kikin.or.jp/</a></p>
15	日本財団 「みらいの福祉施設建築プロジェクト2021」	<p>【対象団体】 日本国内にて以下の法人格を取得している団体 一般財団法人、社会福祉法人、一般社団法人、特定非営利活動法人、公益財団法人 医療法人、公益社団法人</p> <p>【対象事業】 福祉事業を行う施設や事業所の建築関連事業 (新築/増築/改修/改造/外構工事)</p>	<p>1事業の上限3億円 最大補助率100%</p>	<p>2021年10月15日(金) 17:00</p>	<p>日本財団 公益事業部 国内事業審査チーム 「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト2021」担当 〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル <a href="mailto:fukushi-kenchiku@ps.nippon-foundation.or.jp">fukushi-kenchiku@ps.nippon-foundation.or.jp</a>  <a href="https://fukushi-kenchiku.jp">https://fukushi-kenchiku.jp</a></p>
16	公益財団法人日本社会福祉弘済会 「2022年度社会福祉助成事業」	<p>【研修事業】</p> <p>1 対象事業</p> <p>(1) 福祉施設職員などを対象としたケース 福祉施設職員などが幅広い視野と専門性を持って福祉サービスの支援業務向上に携わるために実習する研修事業</p> <p>(2) 地域住民の方などを対象としたケース 福祉サービスのあり方や専門知識・技能の習得などをテーマとして開催される集合研修事業(研修会、セミナー、講演会など)</p> <p>【研究事業】</p> <p>1 対象事業</p> <p>(1) 福祉サービスの向上などを目的とした先駆性ある事業の実践を通して行われる研究事業</p> <p>(2) 社会福祉関係者の専門性の向上、現任訓練の方法や体系、また就労、福利厚生などをテーマとする調査研究事業</p> <p>【共通事項】 2022年度(2022年4月から翌年3月末)中に実施される事業</p>	<p>1件(1団体)当たり上限額 50万円(総額2,000万円以内) ※助成対象経費合計の80% 以内かつ50万円以内</p>	<p>2021年12月15日 消印有効</p>	<p>公益財団法人 日本社会福祉弘済会 助成事業申請係 〒136-0071 東京都江東区亀戸1-32-8 TEL 03-5858-8125 FAX 03-5858-8126 <a href="https://www.nisshasai.jp/">https://www.nisshasai.jp/</a></p>

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
17	みずほ福祉助成財団 「2021年度社会福祉助成」	<b>【助成対象】</b> (1) 事業助成 日本国内において3年以上の継続した活動実績がある非営利法人(社会福祉法人・特定非営利活動法人・公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人)、任意団体、ボランティアグループなど (2) 研究助成 上記(1)の先及び日本国内の研究グループ(但し、構成員が5人以上) (3) 対象外(事業助成、研究助成共通) <small>営利法人・個人・過去2年間にみずほ財団から助成された法人・団体</small>	総額3,000万円(1件あたり事業助成、研究助成共に20~100万円かつ事業(研究)総額の90%以内)	2021年6月25日(金) 当日消印有効	公益財団法人 みずほ福祉助成財団 事務局 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5 みずほ銀行内幸町本部ビル TEL 03-3596-5633 FAX 03-3597-2137 <a href="http://mizuhofukushi.la.coocan.jp/">http://mizuhofukushi.la.coocan.jp/</a>
18	みずほ福祉助成財団 「2021年度電動車椅子贈呈先募集」	<b>【贈呈先対象】</b> 社会福祉法人が運営する障害児者支援施設 ※次の(1)~(3)は対象外 (1) 老人ホーム (2) 過去6年間(2015年度~2020年度)にみずほ財団から贈呈を受けた施設 (3) 特定の個人が占有して利用する場合 <b>【贈呈内容】</b> (1) 贈呈車種 次の①及び②から車種選択 ① 標準型の電動車椅子 ② 電動リクライニング機能付きの電動車椅子 (共通 ジョイスティック操作型、時速4.5km)	1施設につき1台	2021年6月25日(金) 当日消印有効	公益財団法人 みずほ福祉助成財団 事務局 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5 みずほ銀行内幸町本部ビル TEL 03-3596-5633 FAX 03-3597-2137 <a href="http://mizuhofukushi.la.coocan.jp/">http://mizuhofukushi.la.coocan.jp/</a>
19	SOMPO福祉財団 2021年度「住民参加型福祉活動資金助成」	<b>【下記の(1)~(3)のすべてを満たしている団体が対象】</b> (1) 日本全国に所在する団体 (2) 助成対象者 5人以上で活動する営利を目的としない団体(法人格は問いません) ただし、社会福祉法人は除く (3) 対象活動 地域における高齢者・障がい者・子ども等に関する複合的な生活課題に、地域住民が主体となって包括的な支援を行う活動	1団体30万円を上限(総額700万円を予定)	2021年6月15日(火)17時	公益財団法人 SOMPO福祉財団 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-9570 FAX 03-5322-5257 <a href="https://www.sompo-wf.org/">https://www.sompo-wf.org/</a>
20	SOMPO福祉財団 2021年度「自動車購入費助成」	<b>【下記の(1)~(3)のすべてを満たしている団体が対象】</b> (1) 東日本地区に所在する団体 北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県 (2) 助成対象者 特定非営利活動法人 (3) 対象事業 主として障がい者の福祉活動を行う団体	総額1,200万円(1件120万円まで)	2021年7月9日(金)17時	公益財団法人 SOMPO福祉財団 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-9570 FAX 03-5322-5257 <a href="https://www.sompo-wf.org/">https://www.sompo-wf.org/</a>

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
21	SOMPO福祉財団 2021年度「基盤および事業活動の強化資金助成」	【組織および事業活動の強化資金助成】 1 対象団体 (1) 募集地域 西日本地域 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県 広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県・ 熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県 (2) 助成対象者 特定非営利活動法人・社会福祉法人 (3) 助成対象事業 社会福祉に関する活動を行う団体を対象とし、原則として2023年3月末までに完了する事業 2 助成内容 ・団体の基盤強化に結びつく事業に必要な費用 ・組織の強化に必要な費用 ・事業活動の強化のために行う、新規事業または既存事業の拡充・サービス向上に必要な費用	総額1,000万円(1団体70万円を上限)	2021年10月8日(金) 17時	公益財団法人 SOMPO福祉財団 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-9570 FAX 03-5322-5257 <a href="https://www.sompo-wf.org/">https://www.sompo-wf.org/</a>
22	SOMPO福祉財団 2021年度「認定NPO法人取得資金助成」	1 対象団体 社会福祉分野で活動し、認定NPO法人の取得を計画している特定非営利活動法人 2 助成内容 「認定NPO法人」の取得に関する費用であれば、用途は問わない ただし、原則として2023年3月末までに所轄庁(都道府県・政令指定都市)に、「認定」の申請を行うことが必要	総額450万円(1団体30万円)	2021年10月8日(金) 17時	公益財団法人 SOMPO福祉財団 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-9570 FAX 03-5322-5257 <a href="https://www.sompo-wf.org/">https://www.sompo-wf.org/</a>
23	生命保険協会 2021年度「子育てと仕事の両立支援に対する助成活動」	待機児童問題の解消することを目的に、保育所または放課後児童クラブの受け皿の拡大・質の向上、および保育所利用者の多様なニーズに対応した事業を推進する上で必要な環境整備に対し助成  【助成対象】 (1) 休日・夜間保育事業、病児・病後児保育事業、延長保育事業、一時預かり事業等に 必要な施設の整備、備品の購入等に係る費用またはコロナ対策費 (2) 放課後児童クラブの受け皿拡大や質の向上に必要な設備の整備、備品の購入等に 係る費用またはコロナ対策	(1) 保育施設 1施設当たり 上限額35万円 (2) 放課後児童クラブ 1施設 当たり上限額20万円	2021年6月30日(水) WEBで提出	一般社団法人 生命保険協会 「子育てと仕事の両立支援」事務局 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号 新国際ビル3階 TEL 03-3286-2643 FAX 03-3286-2730 <a href="https://www.seiho.or.jp/activity/social/support/guideline/">https://www.seiho.or.jp/activity/social/support/guideline/</a>
24	ヤマト福祉財団 第222回 小倉昌男賞	【賞の対象】 日本国内に居住し、障がい者福祉施設、または民間企業の労働現場などにおいて、障がい者に積極的に働く機会を提供するなどに該当する個人を対象	ブロンズ像「愛」(雨宮淳氏作)、副賞賞金100万円(2名以内)	2021年8月31日	公益財団法人 ヤマト福祉財団事務局 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10 TEL 03-3248-0691 FAX 03-3542-5165 <a href="http://www.yamato-fukushi.jp">http://www.yamato-fukushi.jp</a>

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
25	住友生命保険相互会社 第15回「未来を強くする子育てプロジェクト」	【子育て支援活動の表彰】 より良い子育て環境づくりに取り組む団体・個人 【女性研究者への支援】 子育てと人文・社会科学分野の研究活動の両立に努力されている女性研究者	【子育て支援活動表彰】 [文部科学大臣賞] 表彰状(未来大賞から1組) [厚生労働大臣賞] 表彰状(未来大賞から1組) [スミセイ未来大賞] 表彰盾・副賞100万円(2組程度) [スミセイ未来賞] 表彰盾・副賞50万円(10組程度) 【女性研究者支援】 [女性研究者奨励賞] 助成金として1年間に100万円(上限)を2年間まで支給(10名程度)	2021年9月10日(金) 必着	「未来を強くする子育てプロジェクト」事務局 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-14-7 光ビル TEL 03-3265-2283(平日10:00~17:30) <a href="https://www.sumitomolife.co.jp/about/csr/community/mirai_child/">https://www.sumitomolife.co.jp/about/csr/community/mirai_child/</a>
26	子供の未来応援基金	【対象団体】 事業A 社会福祉の振興に寄与する事業を行う、営利を目的としない法人又は団体 事業B 上記、事業Aに加え、過去に未来応援ネットワーク事業の支援を受けたことがない法人等 設立後おおむね5年以内の法人等または新規事業もしくは実施後間もない事業を実施する法人等 (共通) ア 公益法人(公益社団法人又は公益財団法人) イ NPO法人(特定非営利活動法人) ウ 一般法人(一般社団法人又は一般財団法人) エ その他ボランティア団体、町内会等、非営利かつ公益に資する活動を行う法人又は任意団体 【対象事業】 (共通) ア 様々な学びを支援する事業 イ 居場所の提供・相談支援を行う事業 ウ 衣食住など生活の支援を行う事業 エ 児童又はその保護者の就労を支援する事業 オ 児童養護施設等の退所者等の里親・特別養子縁組に関する支援する事業 カ その他、貧困の連鎖の解消につながる事業	事業A 上限金額 300万円 事業B 30万円または100万円	2021年10月4日(月) 15時まで	子供の未来応援国民運動推進事務局 独立行政法人 福祉医療機構 NPOリソースセンター 〒105-8486 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階 TEL 03-3438-4756(月曜~金曜AM9:00~PM5:00) <a href="https://www.wam.go.jp/hp/miraiouen6th/">https://www.wam.go.jp/hp/miraiouen6th/</a>
27	大和証券福祉財団 「2021年度第28回ボランティア活動助成」	【応募課題】 (1) 高齢者、障がい者、子どもへの支援活動及びその他、社会的意義の高いボランティア活動 (2) 地震・豪雨等による大自然災害の被災者支援活動 【応募資格】 ボランティア活動を行っているメンバーが5名以上で、営利を目的としない団体(任意団体、NPO法人、財団法人、社団法人、大学のボランティアサークル等)	総額 4,300万円(1団体当たり上限額30万円)	2021年9月15日(水) 当日消印有効	公益財団法人 大和証券福祉財団事務局 〒104-0031 東京都中央区京橋1-2-1 大和八重洲ビル TEL 03-5555-4640 FAX 03-5202-2014 <a href="https://www.daiwa-grp.jp/dsf/grant/">https://www.daiwa-grp.jp/dsf/grant/</a>
28	読売光と愛の事業団 「第19回読売福祉文化賞」	【対象】 (1) 公益性ある創造的な事業で、ハンディのある方や地域の人々に元気を与え、ネットワークを広げている (2) 個人または団体が生き生きとした活動の場を持てる支援を実践している (3) 福祉の現場において、多様な文化の向上に尽くしている (4) 明確なテーマを持って、目覚ましい実績をあげ、将来も継続、発展が期待できる	一般部門 3件(トロフィーと活動支援金各100万円) 高齢者福祉部門 3件(トロフィーと活動支援金各100万円)	2021年9月30日 当日消印有効	社会福祉法人 読売光と愛の事業団 「福祉文化賞」係 〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 TEL 03-3217-3473 FAX 03-3217-3474 <a href="http://www.yomiuri-hikari.or.jp/">http://www.yomiuri-hikari.or.jp/</a>

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
29	国際花と緑の博覧会記念協会 「花博自然環境助成」	<p>【対象】 花の万博の理念である「自然と人間との共生」の継承発展・普及啓発や「花と緑」に関連する科学技術や文化などの発展・交流に貢献する事業</p> <p>【対象分野】 調査研究、活動・行催事、復興活動支援(東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風19号、令和2年7月豪雨被災地が対象)</p> <p>【対象者】 (1)公益法人(財団法人、社団法人) (2)特定非営利活動法人(NPO) (3)人格なき社団のうち非収益団体で代表者の定めがあるもの ※国や地方公共団体、企業や学校はご応募できません</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究 100万円まで(事業実施に直接必要な費用の3/4以内)</li> <li>・活動・行催事 50万円まで(事業実施に直接必要な費用の3/4以内)</li> <li>・復興活動支援 50万円まで(事業実施に直接必要な費用の4/5以内)</li> </ul>	2021年9月10日(金) 消印有効	公益財団法人 国際花と緑の博覧会記念協会 企画事業部 企画事業課 〒538-0036 大阪市鶴見区緑地公園2-136 TEL 06-6915-4516 FAX 06-6915-4524 <a href="https://www.expo-cosmos.or.jp/">https://www.expo-cosmos.or.jp/</a>
30	住友生命健康財団 「スミセイコミュニティスポーツ推進プログラム」	<p>【助成対象プロジェクト】 (一般課題) 地域の中で一人ひとりの健やかな暮らしの実現につながるコミュニティスポーツ (特定課題) 心身の障がいや長期療養などにより社会参加が困難な状況にある人と共に楽しめるコミュニティスポーツ</p> <p>【助成対象団体】 ・日本国内に活動拠点のある民間の非営利団体(法人格の種類や有無を問わない)で、団体として活動実績があること ・団体の目的や活動が政治・宗教などに偏っておらず、反社会的勢力とは一切関わっていないこと</p> <p>【助成種別】 (チャレンジコース) 地域におけるコミュニティスポーツのチャレンジと、その後の自立・発展をめざすもの (アドバンスコース) 地域を超えたコミュニティスポーツの展開や、特定の地域におけるコミュニティスポーツの深化をめざすもの</p>	<p>(チャレンジコース) 1件あたり50万円以下、15件程度</p> <p>(アドバンスコース) 1件あたり300万円以下(2年間合計)、5件程度</p>	2021年9月22日(水) 必着	公益財団法人 住友生命健康財団 事務局 〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル6階 TEL 03-5925-8660 FAX 03-3352-2021 <a href="https://skzaidan.or.jp/">https://skzaidan.or.jp/</a>
31	2021年こくみん共済coop 「地域貢献助成事業」	<p>【対象活動】 (1)自然災害に備え、いのちを守るための活動 (2)地域の自然環境・生態系を守る活動 (3)温暖化防止活動や循環型社会づくり活動 (4)子どもや親子の孤立を防ぎ、地域とのつながりを生み出す活動 (5)困難を抱える子ども・親がたすけあい、生きる力を育む活動</p> <p>【対象団体】 (1)NPO法人、任意団体、市民団体 (2)設立1年以上の活動実績を有する団体 (基準日:2021年8月20日応募締受付開始日) (3)直近の年間収入が300万円以下(前年度の繰越金を除く)</p>	1団体あたり1事業のみ 上限額30万円(助成総額 2,000万円)	2021年9月30日(木) 必着	こくみん共済coop本部 地域貢献助成事業事務局 TEL 03-3299-0161 (平日10時~17時土日祝除く) <a href="https://www.zenrosai.coop/zenrosai/csr/josei">https://www.zenrosai.coop/zenrosai/csr/josei</a>



No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
32	公益財団法人日本科学協会 2022年度「笹川科学研究助成」	<p>【学術研究部門】</p> <p>1 助成対象研究 人文・社会科学および自然科学(数物・工学、化学、生物、複合、ただし医学を除く)に関する研究 その中でも「海に関する研究」は、重点テーマとして支援</p> <p>2 対象者 2022年4月1日時点で、大学院生あるいは所属機関等で非常勤または任期付き雇用研究者として研究活動に従事する方であって、日本に居住する35歳以下の方 但し、「海に関する研究」については、雇用形態は問わない</p> <p>3 研究期間 2022年4月1日から2023年2月10日までに達成し成果をとりまとめられるもの</p> <p>【実践研究部門】</p> <p>A 教員・NPO職員等が行う問題解決型研究 学校・NPOなどに所属している方が、その活動において直面している社会的諸問題の解決に向けて行う実践的な研究</p> <p>B 学芸員・司書等が行う調査・研究 学芸員・司書等が博物館や図書館等の生涯学習施設の活性化に資する調査・研究 また、所属機関とは別の機関や、大学、自治体などの異分野の機関・施設と連携した研究も歓迎</p> <p>1 対象者 教員、学芸員、司書、カウンセラー、指導員、市民活動・地域活動等の専門的立場にある方などで、特に年齢は問わない なお、非常勤や嘱託等の方は、雇用期間内に調査・研究が終了することが条件</p> <p>2 研究期間 2022年4月1日から2023年2月10日までに達成し成果をとりまとめられるもの</p>	<p>【学術研究部門】 1件当たり上限額100万円</p> <p>【実践研究部門】 1件当たり上限額50万円</p>	2021年10月15日(金) 23:59まで	公益財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成係 〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル5F TEL 03-6229-5365 <a href="https://www.jss.or.jp">https://www.jss.or.jp</a>
33	日本郵便 「2022年度年賀寄付金配分団体募集」	<p>【配分対象団体】 次のアに掲げる法人であって、イの事業を行う団体が対象</p> <p>ア 一般枠 社会福祉法人、更生保護法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人 公益財団法人、特定非営利活動法人 特別枠 営利を目的としない法人</p> <p>イ 「お年玉付郵便葉書等に関する法律」に定められた10の事業</p> <p>(ア) 社会福祉の増進を目的とする事業</p> <p>(イ) 風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業</p> <p>(ウ) がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業</p> <p>(エ) 原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う事業</p> <p>(オ) 交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業</p> <p>(カ) 文化財の保護を行う事業</p> <p>(キ) 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業</p> <p>(ク) 健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業</p> <p>(ケ) 開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援護を行う事業</p> <p>(コ) 地球環境の保全を図るために行う事業</p> <p>【配分事業分野】</p> <p>ア 一般枠</p> <p>(ア) 活動・一般プログラム</p> <p>(イ) 活動・チャレンジプログラム</p> <p>(ウ) 施設改修</p> <p>(エ) 機器購入</p> <p>(オ) 車両購入</p> <p>イ 特別枠</p> <p>(ア) 東日本大震災及び令和元年台風19号および令和2年7月豪雨の被災者救助・予防(復興)</p> <p>(イ) 新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止</p>	1件当たりの上限 500万円 活動・チャレンジプログラムのみ50万円	2021年11月5日(金)当日消印有効	日本郵便株式会社 総務部 年賀寄付金事務局 〒100-8792 東京都千代田区大手町2-3-1 TEL 03-3477-0567 <a href="https://www.post.japanpost.jp/kifu/">https://www.post.japanpost.jp/kifu/</a>

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
34	田辺三菱製薬 「手のひらパートナープログラム助成」	【対象活動】 難病患者さんの療養・就学・就労など、生活の質(QOL)向上のための活動 (1) 療養環境の向上をめざす活動 (2) 就学/就労等、社会参加を支援する活動 (3) 「難病」に対する、一般の人たちの理解や支援を促進する活動 (4) 「難病」に対する、一般社会への疾患啓発をはじめ早期診断医療へのアクセスを促進する活動 (5) その他「田辺三菱製薬 手のひらパートナープログラム選考委員会」が認めた活動 【対象団体】 難病患者団体、家族会およびその連合組織、NPO法人等非営利団体	総額1,000万円1件の助成 上限100万円	2021年11月15日(月)	「田辺三菱製薬 手のひらパートナープログラム」事務局 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル244 公益社団法人日本フィランソロピー協会内 TEL 03-5205-7580 FAX 03-5205-7585 <a href="https://www.philanthropy.or.jp/tenohira/">https://www.philanthropy.or.jp/tenohira/</a>
35	愛媛県松前町 「第1回義農大賞」	【募集対象】 他者を思いやる心に溢れ、義農精神を体現する活動を継続して行っている個人・団体 ※活動分野は問わない。社会福祉・環境保全・人命救助など、幅広い分野の活動が対象	表彰盾、活動助成金100万円 (他薦の場合、紹介者には謝金10万円贈呈)	2021年9月30日(木)	愛媛県松前町総務部総務課 企画政策係 〒791-3192 愛媛県伊予郡松前町筒井631 TEL 089-985-4103 <a href="https://www.gino-award.com">https://www.gino-award.com</a>
36	杉浦記念財団 「杉浦地域医療振興賞助成」	【選考対象】 地域医療を振興し、国民の健康と福祉の向上に優れた成果をおさめ、住み慣れた地域で安心して、その人らしく住み続けることを支援する活動を行う、研究者、専門職、(医師、歯科医師、看護師、薬剤師、介護福祉士等)、その他(自治体、NPO、ボランティア等)の方で、全国に波及する可能性を有する活動を行っている団体・個人 但し、その活動が現在も継続しているもの	正賞として記念品の授与 副賞として褒賞金上限額 200万円贈呈	2021年12月31日(金)	公益財団法人 杉浦記念財団 事務局 〒474-0011 愛知県大府市横根町新江62-1 スギ薬局本社内 TEL 0562-45-2731 FAX 0562-45-2732 <a href="https://sugi-zaidan.jp/">https://sugi-zaidan.jp/</a>
37	杉浦記念財団 「杉浦地域医療振興助成」	【研究分野】 医師、薬剤師、看護師等の医療従事者、及び介護福祉従事者等の多職種が連携して、「地域包括ケアの実現」「健康寿命の延伸」に関する研究で、実際に行っており、効果を検証しようとしているもの 【活動分野】 「地域包括ケアの実現」「健康寿命の延伸」に関する住民参加型の活動で、既に行っている、又はこれから行おうとしているもの	【研究分野】 総額750万円(1件につき200万円を限度) 【活動分野】 総額250万円(1件につき50万円を限度)	2022年2月28日(月)	公益財団法人 杉浦記念財団 事務局 〒474-0011 愛知県大府市横根町新江62-1 TEL 0562-45-2731 FAX 0562-45-2732 <a href="https://sugi-zaidan.jp/">https://sugi-zaidan.jp/</a>
38	ヤマト福祉財団 「2022年度福祉助成金」	【障がい者給料増額支援助成金】 障がい者の給料増額に努力し取り組む事業所・施設に対し、さらに多くの給料を支払うための事業資金 ・対象事業 (1)障がい者の給料増額のモデルとなる効果的な事業 (2)現在の事業を発展させ給料増額につながる事業 (3)新規に行い、給料増額が見込まれる具体的な事業 【障がい者福祉助成金】 給料増額にはこだわらず、障がいのある方の幸せにつながる事業・活動に対し助成 ・対象事業 会議・講演会・ボランティア活動・調査・出版・研究・スポーツ活動・文化活動	【障がい者給料増額支援助成金】 50万円～上限500万円 (30件程度) 【障がい者福祉助成金】 1件あたり最大100万円 (総額1,000万円)	2021年11月30日(火) 当日消印有効	公益財団法人 ヤマト福祉財団 助成金事務局 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10 TEL 03-3248-0691 FAX 03-3542-5165 <a href="https://www.yamato-fukushi.jp/">https://www.yamato-fukushi.jp/</a>
39	ヤマト福祉財団 「新型コロナウイルス感染症対応臨時助成金」	【対象事業】 障がい者施設における以下の就労継続支援事業等を実施対象 (1)就労支援事業収、利用者給料の減少を回復するための事業 (2)医療従事者やシングルマザー等を支援する事業 (3)新型コロナウイルス感染症対策グッズ等の製造・配布事業 (4)新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中断・延期した事業 (5)ワクチン接種推進のために行うイベント・キャンペーン支援事業 (6)その他社会貢献を目的とする事業	1件当たり 50万円～上限 500万円(総額5000万円)	2021年7月31日(土) 当日消印有効	公益財団法人 ヤマト福祉財団 臨時助成金事務局 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10 TEL 03-3248-0691 FAX 03-3542-5165 <a href="https://www.yamato-fukushi.jp/">https://www.yamato-fukushi.jp/</a>

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
40	大阪コミュニティ財団 2022年度助成	【助成対象団体・事業】 1年以上の活動実績を有する非営利団体(法人格の有無は問わない)が、2021年4月1日から2022年3月31日までの間に、実施を予定している公益(芸術文化の発展向上、環境保全、地域社会の活性化、青少年の健全育成、社会教育・学校教育の充実化、社会福祉の増進等)に資する事業	・助成限度額 助成割合に限度は設けませんが、自己資金をできるだけご用意ください。これまでに同様の申請事業で助成を受けておられる場合は、採択金額が削減される場合もあります。 なお、「助成する基金の種類・分野・助成金額」に示されている基金ごとの助成総額を上限。 ・各基金からの助成額等 財団では、一つの申請事業に対していづれか一つの分野にあてはめ、当該分野にある基金から助成。(複数の基金から助成する場合もある)	2021年11月26日(金) 当日消印有効	公益財団法人 大阪コミュニティ財団事務局 〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所ビル5 5階 TEL 06-6944-6260 FAX 06-6944-6261 <a href="http://www.osaka-community.or.jp/">http://www.osaka-community.or.jp/</a>
41	さわやか福祉財団 2021年度「連合・愛のキャンパ」	【助成対象】 新たに始める、地域における「ふれあい・助け合い活動」。高齢者・子ども・障がい児(者)を含めた地域ぐるみの助け合い・支え合い活動など 【対象活動期間】 2020年10月1日以降に新たに立ち上がった団体、または既存の団体であっても、従来の活動に加えて新たに開始した事業 【団体要件】 ふれあい・助け合い活動団体・グループに限定(助け合い活動を主たる目的とする任意団体、NPO法人、グループ、サークル等)	上限15万円まで(17団体目途)	2021年11月30日(火) 必着	公益財団法人 さわやか福祉財団 〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階 (立ち上げ支援プロジェクト) TEL 03-5470-7751 FAX 03-5470-7755 <a href="https://www.sawayakaidan.or.jp">https://www.sawayakaidan.or.jp</a>
42	九電みらい財団 「2022年度環境分野の次世代育成支援活動助成事業」	【募集する活動】 子どもたちの自然を大切にすることを育む活動 ・植樹や林業体験を通して自然を守ることを学ぶ活動 ・農業体験や自然観察などを通して自然の大切さを学ぶ活動 【対象団体】 九州地域で活動する非営利団体(法人格の有無は問わない)	1件あたりの上限金額は 100万円(助成件数10件程度)	2021年12月24日(金) 当日消印有効	公益財団法人 九電みらい財団 〒810-8720 福岡市中央区渡辺通2-1-82 TEL 092-982-4627 <a href="https://www.kyuden-mirai.or.jp/support/2022/boshu.html#bosyu">https://www.kyuden-mirai.or.jp/support/2022/boshu.html#bosyu</a>
43	愛恵福祉支援財団 「2021年度助成事業」	【助成対象】 社会福祉法人及び特定非営利法人、任意団体等が実施している福祉事業のうち、比較的小規模な施設の事業充実のため、また障がい者支援等で財政的な裏付けの少ない先駆的な試みや開拓的な事業活動	・1法人当たり20万円を限度 総額2,000万円 ・萌芽的事業、1団体(大学生、地域等の任意団体)当たり10万円を限度	2021年11月15日 当日消印有効	公益財団法人 愛恵福祉支援団体 〒114-0015 東京都北区中里2-6-1 TEL 03-5961-9711 <a href="http://www.aikei-fukushi.org/?page_id=1105">http://www.aikei-fukushi.org/?page_id=1105</a>

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
44	全国社会福祉協議会 「ジェイ・ストーム助成事業」	<p>【助成対象者】</p> <p>(1) 助成申請時に、児童養護施設、母子生活支援施設もしくは自立援助ホームに入所している、または退所しているが平成31年4月1日以降において入所していた児童 ※本要項における「児童」には、助成要件を満たす満18歳以上の者を含む ※過去に本助成を一部でも受けた児童については、申請できない</p> <p>※〔自立援助ホームの場合〕 退所児童については、継続して3か月間以上入所していたことを要件</p> <p>(2) 原則として、令和4年4月から9月までの間に就職を予定していること ※進学の場合は申請できない</p> <p>※〔自立援助ホームの場合〕 令和3年4月から令和4年3月までの就職も対象</p> <p>(3) 後記助成対象となる資格等の資格証等の写しを、施設をとおして提出できること</p> <p>(4) 〔児童養護施設または母子生活支援施設の場合〕 令和4年3月に高等学校を卒業し、その卒業証書等の写しを、施設をとおして提出できること</p> <p>【助成対象となる資格等】 令和3年4月以降に取得した、または取得する次の資格等</p> <p>(1) 普通自動車運転免許 (2) 就職時に有用となる各種資格 簿記、パソコン操作技術、TOEIC、ホームヘルパー等の資格</p>	<p>・普通自動車免許 児童1名につき180,000円を限度</p> <p>・就職時に有用となる各種資格 児童1名につき180,000円を限度として実際に要した金額</p>	2022年1月31日(月) 当日消印有効	社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部 「ジェイ・ストーム助成事業」 〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル TEL 03-3581-6503
45	全国社会福祉協議会 「ジェイ・ストーム助成事業」 「幼い子どものゆたかな育ち応援助成」	<p>【対象費用】 乳児院における入所児童、または里親家庭もしくはファミリーホームにおける委託児童の七五三のお祝い費用の一部</p> <p>【対象者】 乳児院の入所児童、または里親家庭もしくはファミリーホームにおける委託児童のうち、令和3年において七五三(7歳・5歳・3歳)の子どもの成長を祝う行事を行う児童</p>	児童1名につき30,000円を限度	2021年12月24日(金) 当日消印有効	社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部 「ジェイ・ストーム助成事業」 〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル TEL 03-3581-6503

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先								
46	熊本市 「子どもの未来応援基金助成事業」	<p>【広く全般に子育てや児童を支援する活動】 〔対象事業〕</p> <p>(1) 地域における子育て支援活動 (2) 児童の健全育成を目的とする活動 (3) 障がいがある児童を支援する活動 (4) ひとり親家庭及び両親のいない児童を支援する活動 (5) 父親の子育て及び育児参加を推進する活動</p> <p>〔助成要件〕 個人または団体の居所・本拠地が熊本市内であること</p> <p>〔対象経費〕 報償費、需用費(食料費は除く)、燃料光熱費、役務費、使用料及び賃貸料、備品購入費</p> <p>【子ども食堂に関する活動】 〔対象事業〕</p> <p>(1) 食事の提供を通じ、全ての子どもが気軽に立ち寄れる子どもの居場所づくりを行う活動 (2) (1)の子どもの居場所づくりに加え、学習等様々な学びの支援を行う活動</p> <p>〔助成要件〕</p> <p>(1) 熊本市内で開設しているもの又は開設するもの (2) 開催時、常駐できる責任者を配置し、国等の通知に基づき安全面・衛生面について適切な配慮を行っていること (3) 責任者とは別に、活動の補助等ができるスタッフを1名以上配置すること (4) 3人以上で構成されていること (5) 継続した運営をする意思及び能力を有すると認められること (6) 子どもが広く参加できるように広報し、団体関係者等特定の者しか参加できない</p>	<p>【広く全般に子育てや児童を支援する活動】</p> <p>・スタートアップ枠 設立後3年目までの団体・個人 初年度5万円、次年度5万円</p> <p>・企画枠 効果的かつ先進的な取り組みで、他の模範となるような活動を行う団体 上限10万円</p> <p>【子ども食堂】</p> <p>・運営補助枠 年間実施回数に応じて上限額を設定</p> <table border="0"> <tr><td>年4回～12回</td><td>5万円</td></tr> <tr><td>年13回～18回</td><td>7万円</td></tr> <tr><td>年19回～24回</td><td>10万円</td></tr> <tr><td>年25回以上</td><td>15万円</td></tr> </table> <p>・解説枠 上限5万円</p> <p>・拡充枠 上限5万円</p>	年4回～12回	5万円	年13回～18回	7万円	年19回～24回	10万円	年25回以上	15万円	2022年1月14日(金) 17時必着	熊本市子ども政策課 総務企画班 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 TEL 096-328-2156 FAX 096-351-2183 <a href="https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=4849">https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=4849</a>
年4回～12回	5万円												
年13回～18回	7万円												
年19回～24回	10万円												
年25回以上	15万円												
47	こどもの未来創造基金 「児童養護施設等助成金」	<p>【対象事業】 児童養護施設が、こども達のための教育活動として、助成対象期間内に実施される設備等の購入や活動費用で、財団以外から重複して補助金や助成金の受給を受けていない又は受給を予定していない事業</p>	施設の規模に応じて変動 上限は100万円 1施設に対する助成は期間内1回	2022年2月28日(月) 必着	公益財団法人 こどもの未来創造基金 事務局 〒150-0041 東京都渋谷区神南1-13-3ARK神南2D TEL 03-6456-4180 FAX 03-6456-4183 <a href="http://iffc.or.jp/requirements/">http://iffc.or.jp/requirements/</a>								
48	ENEOS 令和3年度「児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成」	<p>【対象者】</p> <p>(1) 児童養護施設 高等学校卒業後、令和4年度に大学・短期大学・専門学校等への進学を予定している下記の児童等</p> <p>①児童養護施設に入所している児童 ②児童養護施設を退所した20歳未満の方(年齢は令和4年4月2日現在の満年齢)</p> <p>(2) 母子生活支援施設 高等学校卒業後、令和4年度に大学・短期大学・専門学校等への進学を予定している下記の児童等</p> <p>①母子生活支援施設に入所している児童 ②母子生活支援施設を退所した20歳未満の方(年齢は令和4年4月2日現在の年齢)</p> <p>(3) 里親家庭 高等学校卒業後、令和4年度に大学・短期大学・専門学校等への進学を予定している下記の児童等</p> <p>①里親家庭に委託されている児童 ②委託解除後、引き続き里親家庭で同居している20歳未満の方(年齢は令和4年4月2日現在の満年齢)</p>	対象となる児童等に、1人あたり10万円	2022年2月14日(月) 当日消印有効 郵送のみ受付	<p>・申請者が児童養護施設、母子生活支援施設の施設長の場合 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 児童福祉部 〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビル TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509 <a href="https://www.shakyo.or.jp/">https://www.shakyo.or.jp/</a></p> <p>・申請が里親の場合 公益財団法人 全国里親会 〒107-0052 東京都港区赤坂9-1-7-857 TEL 03-3404-2024 FAX 03-3404-2034 <a href="https://www.zensato.or.jp/">https://www.zensato.or.jp/</a></p>								
49	令和3年度WAM助成 「コロナ禍における生活困窮者及びひきこもり支援に係る民間団体助成」	<p>【対象団体】 社会福祉の振興に寄与する事業を行う、営利を目的にしない次の団体 ・社会福祉法人/医療法人/公益法人/NPO法人/一般法人</p> <p>【対象事業】 新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う孤独・孤立対策 ・孤独・孤立に陥っている生活困窮者及びひきこもり状態にある者等に対し、社会的つながりを構築・維持する事業 ・生活困窮者・ひきこもり状態にある者等の支援を行う民間団体に対し、中間的支援を行う事業</p>	<p>【地域連携活動支援事業】 50万円～700万円</p> <p>【全国的・広域的ネットワーク活動支援事業】 50万円～900万円</p>	2022年1月24日(月) 15:00まで	独立行政法人 福祉医療機構 NPOリソースセンター 〒105-8486 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階 TEL 03-3438-4756 FAX 03-3438-0218 <a href="https://www.wam.go.jp/hp/r3hosei_wamjyosei/">https://www.wam.go.jp/hp/r3hosei_wamjyosei/</a>								

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
50	令和4年度WAM助成	<p>【通常助成事業】</p> <p>(1) 地域連携活動支援事業 地域の多様な社会資源を活用し、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズ、その他地域の様々な福祉ニーズに対応した地域に密着した事業(同一都道府県内)</p> <p>(2) 全国的・広域的ネットワーク活動支援事業 全国又は広域的な普及・充実等を図るため、複数の団体が連携やネットワークを図り、相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業又は社会福祉施策等を補完若しくは充実させる事業</p> <p>【モデル事業】 次の(1)又は(2)のいずれかの事業であり、かつ、通常助成事業と同様の助成テーマに該当し、応募団体が自ら主催する事業</p> <p>(1) 地域連携活動支援事業 助成先団体が関係機関と継続的・相互的な連携体制の構築を通じて、政策化・制度化を目指すことをもって、地域における面的な成果の広がりを目指す事業</p> <p>(2) 全国的・広域的ネットワーク活動支援事業 助成先団体が幹事的役割を果たし、各地域のNPO等との継続的な連携体制の構築を通じて、政策化・制度化を目指すことをもって、全国的・広域的なセーティーネットの充実を図る事業</p> <p>【共通事項】 対象団体 ・社会福祉法人 ・医療法人 ・公益法人(公益社団法人・公益財団法人) ・NPO法人(特定非営利活動法人) ・一般法人(一般社団法人・一般財団法人) ・その他社会福祉の振興に寄与する事業を行う法人・団体</p>	<p>【通常助成事業】</p> <p>(1) 地域連携活動支援事業 50万円～700万円</p> <p>(2) 全国的・広域的ネットワーク活動支援事業 50万円～900万円</p> <p>【モデル事業】 3年間の合計3,000万円まで 2年間の合計2,000万円まで</p>	2022年1月31日(月) 15:00まで	独立行政法人 福祉医療機構 NPOリソースセンター NPO支援課 〒105-8486 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階 TEL 03-3438-4756 FAX 03-3438-0218 <a href="https://www.wam.go.jp/hp/r4_wamjosei/">https://www.wam.go.jp/hp/r4_wamjosei/</a>
51	NHK厚生文化事業団 『地域福祉を支援する「わかば基金」』	<p>【支援金部門】 国内のある一定の地域に福祉活動の拠点を設け、この支援金でより活動の輪を広げたいというグループ</p> <p>【災害復興支援部門】</p> <p>(1) 東日本大震災以降に激甚災害指定を受けた自然災害の被災地域に活動拠点があり、その地域の復旧・復興をすすめているグループ</p> <p>(2) 被災地に必要な新たな福祉事業を展開したいと考えているグループ</p> <p>【リサイクルパソコン部門】 パソコンを利用して、地域で活発な福祉活動に取り組んでおり、台数を増やすことで、より高齢者や障がい者に役立ち、活動の充実を図れるグループ</p>	<p>【支援金部門】</p> <p>1グループにつき最高100万円(15グループ程度)</p> <p>【災害復興支援部門】</p> <p>1グループにつき最高100万円(5グループ程度)</p> <p>【リサイクルパソコン部門】 ノートパソコン総数30台程度(1グループにつき3台まで)</p>	2022年3月30日(水) 必着 [郵送のみ]	社会福祉法人 NHK厚生文化事業団 「わかば基金」事務局 〒150-0041 東京都渋谷区神南1-4-1 TEL 03-3476-5955(平日10:00~17:00) <a href="https://www.npwo.or.jp">https://www.npwo.or.jp</a>

No.	助成事業名	助成対象	助成金額	締切日	お問合せ先
52	NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド 「ドコモ市民活動団体への助成」	<p>【子どもの健全な育成を支援する活動】</p> <p>(1) 不登校・ひきこもりの子どもや保護者に対する精神的・物理的な支援、復学・社会的自立支援活動(フリースクール、カウンセリングなど)</p> <p>(2) 児童虐待やドメスティックバイオレンス(DV)、性暴力などの被害児童・生徒や社会的養護を必要とする子どもの支援、及び虐待防止啓発活動</p> <p>(3) 非行や犯罪から子どもを守り、立ち直りを支援する活動</p> <p>(4) 子どもの居場所づくり(安心・安全な居場所の提供、子どもの不安や悩みに対する相談活動など)</p> <p>(5) 障がい(身体障がい、発達障がいなど)のある子どもや難病の子どもの支援活動(療育活動、保護者のピアサポート活動など)</p> <p>(6) マイノリティ(外国にルーツを持つ、LGBTなど)の子どもの支援する活動</p> <p>(7) 地震・台風などの自然災害で被災した子どもたちへの支援活動</p> <p>(8) (1)～(7)以外で「子どもの健全な育成」を目的とした活動</p> <p>【経済的困難を抱える子どもを支援する活動】</p> <p>(1) 学習支援活動 放課後学習サポート、訪問学習支援、学習能力に合わせた個別ケアなど</p> <p>(2) 生活支援活動 子育てサロン、子ども食堂、ヤングケアラーやシングルマザーへの支援、フードバンク、居場所の提供など</p> <p>(3) 就労支援活動 職業体験、社会的養護退所者の就労支援など</p> <p>(4) 上記(1)～(3)以外で「経済的困難を抱える子どもの支援」を目的とした活動</p> <p>【共通事項】 日本国内に活動拠点を有する民間の非営利活動団体 なお、活動実績が2年以上であること(基準日2022年3月1日)</p>	<p>【子どもの健全な育成を支援する活動】 1団体あたり上限額70万円</p> <p>【経済的困難を抱える子どもを支援する活動】 1団体あたり上限額100万円</p>	2022年3月31日(木) 必着	NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)事務局 〒100-6150 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー41階 TEL 03-3509-7651 <a href="https://www.mcfund.or.jp/">https://www.mcfund.or.jp/</a>
53	2022年度「POSC社会貢献活動支援」	<p>【一般支援】</p> <p>(1) パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援</p> <p>(2) 子どもの健全育成支援と、SDGsの目標のうち「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」の実現に資する活動への支援</p> <p>(3) 日本国内各地の災害被災者の支援や被災地復興のための支援</p> <p>【特別支援】</p> <p>(1) パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む研究機関への、研究成果周知に対する支援</p>	<p>【一般支援】 助成限度額1件200万円</p> <p>【特別助成】 助成限度額1件300万円</p>	2021年12月10日(金) 15:00必着	一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構(POSC)事務局 〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町16市ヶ谷見附ハイム103 (問い合わせはメールjosei-jigyo@posc.or.jp 又はFAX:03-5227-1049のみ受付) <a href="https://posc.or.jp">https://posc.or.jp</a>
54	さわやか長寿財団 「健康長寿社会づくり活動支援団体助成金」	<p>【対象事業】 概ね60歳以上の高齢者を対象とした次のいずれかに掲げる活動のうち、営利を目的としない活動で、新規に取り組む事業であり、今後継続的な実施が見込めるもの</p> <p>(1) 高齢者のスポーツや文化活動を進めるための活動</p> <p>(2) 高齢者の健康・生きがいづくりを進めるための活動</p> <p>(3) 高齢者の地域・社会貢献活動に関する活動</p> <p>(4) 高齢者と子ども世代・若者層との交流を支援する活動</p> <p>【対象団体】</p> <p>(1) 熊本県内に事務所又は連絡場所を有し、かつ、主たる活動を熊本県内で実施していること</p> <p>(2) 団体の構成員が5名以上であること</p> <p>(3) 活動開始後1年以上経過し、次年度以降も継続して活動する見込みがある団体</p> <p>(4) 民主的な意思決定の場があること</p> <p>(5) 規則・会則等の定めがあり、団体意思が明確であること</p> <p>(6) 予算及び決算を適正に行っていること</p> <p>(7) 国、地方公共団体等から活動費にかかる公的な助成金を受けている団体でないこと</p> <p>(8) 営利活動・政治活動又は宗教活動を行うことを主たる目的とする団体でないこと</p> <p>(9) その他本財団が適当でないと判断した団体でないこと</p>	1団体あたり交付対象となる経費の3分の2以内で限度額15万円とし、3団体程度	2021年3月31日(水)	一般財団法人 熊本さわやか長寿財団 生きがい推進グループ 〒860-0862 熊本市中央区南千反畑町3-7 (熊本県総合福祉センター3階) TEL 096-354-3083 FAX 096-354-3103 <a href="http://www.sawayaka.or.jp">http://www.sawayaka.or.jp</a>